

国際機関等への拠出金に対する評価
令和7年度 有識者会合

1 日時 令和8年2月 17 日(火)

2 御意見をいただいた有識者(氏名の五十音順、肩書は会合当時のもの)

石原 直紀 立命館大学名誉教授
岩崎 康子 岩崎公認会計士事務所公認会計士
城山 英明 東京大学未来ビジョン研究センター教授、
東京大学公共政策大学院 大学院法学政治学研究科教授
仲 浩史 関西学院大学総合政策学部教授
公益財団法人日本内部監査研究所評議員
弓削 昭子 前法政大学法学部国際政治学科教授

3 概要

(※国際機関評価室が行う国際機関評価方法に基づき、基準別評価は評価基準ごとに、s、a、b、c、d の 5段階で小文字表記し、総合評価は、S、A+、A、A-、B+、B、B-、C、D の 9段階で大文字表記している。)

I 冒頭

冒頭、外務省から、以下のとおり開会の挨拶を行った。

●現在の日本を取り巻く戦後最も厳しく複雑な国際情勢において、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の下での同志国やグローバルサウス諸国などとの連携、国連を中心とした多国間外交や自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化といった外交方針を踏まえ、我が国としてどのような方向性や政策を持って国際機関と関わっていくか、国際社会に貢献していくか、改めて考えていく必要がある。

●国際機関などへの拠出金について、特に国連を中心とする多国間外交を推進する観点から、どのように効果的かつ効率的に行っていくべきかを、有識者会合の御意見を踏まえて検討し、より良い政策につなげていきたい。

●これまでいただいた御提言や、アドバイスなどを踏まえて評価の改善に努めているところだが、引き続き、より活用されるような評価を目指して外務省として取り組んでいきたい。

II 国連外交について

(1)近年の国連外交について、外務省からの発表概要は以下のとおり。

●国連は第二次世界大戦後の 1945 年に発足し、日本はその 11 年後の 1956 年に 80 番目の加盟国として参加しており、今年 2026 年は日本にとって国連加盟 70 周年という節目の年であると説明。

●国連の主要組織、国連に所属する組織、15 の専門機関のそれぞれの理事会・議長、国連分担金、国連全体の予算システム、国際機関における日本人職員数の推移について説明。また、日本人職員がトップを務める幹部ポスト、JPO 派遣制度・幹部候補職員の派遣制度などの活用や、各種人事・派遣制度などを通じ、日本人職員がそれぞれのポストで活躍できるよう、日本政府として選挙支援を含めたサポートを行っていることを説明。

●グテーレス事務総長自身が立ち上げている UN80 イニシアティブに触れ、バックオフィスに

についての効率化、マンデートの実施状況の見直し、組織再編といった UN80 の3つの柱について説明。国連の予算やコスト削減といった最新の動きも含め、日本政府として動向を注視していると言及。

(2) 上記説明を踏まえ、以下の意見交換が行われた。

【有識者】

日本政府による国際機関における日本人職員を 2025 年に 1000 人とする目標について、次の設定目標について伺いたい。将来的に何人をいつまでにという目標は考えているのか。

【外務省】

次の設定目標を考えねばならないと思っていたところに、UN80 の話が飛び込んできているのが現状である。現在、日本政府の分担金の分担率は7%を下回っているが、引き続き分担率に比して日本人職員数は必ずしも多くない。JPO 派遣制度も含めて日本人職員の定着は厳しい状況であるが、引き続き日本人職員の増加に努めていく。ただし、具体的な数値目標を設定するかどうかは慎重に見極める必要がある。

【有識者】

米国政府による国連機関脱退の影響について、全体へのインパクトをどう評価しているか。また、1998 年から 1999 年にかけて 1000 人以上減少した時期もあるようだが、どのようなことが要因であったか。

【外務省】

米国がどのような基準で国連機関や国際機関の脱退を決めたのかははっきりしない。特に開発や気候変動に係る国際機関からの脱退が特徴的で、個別の拠出金が出ている場合には予算面での影響もあり得る。米国がトップドナーを務めた機関から脱退するようなケースは少ないと見られるが、米国が独自のファンドで行っていたプロジェクトが実施できなくなるといったような影響はあり得る。また、米国が個別の会議体から抜けると、会議運営や議論の主導に影響が出る可能性がある。米国不在での運営が今後行われていく中で、予算面以外での影響が見えてくるかもしれない。

日本人職員の大幅減少について、直近の場合については、人事凍結されたポストを削減した影響が大きい。1998 年から 1999 年のポストの大幅減少についての回答は今持ち合わせていない。

【有識者】

米国脱退の影響について、例えば、人権理事会や平和構築委員会のメンバーから脱退する場合、総会などでこれら委員会の報告書へのコメントも行わないのか。また、USG・ASG 職員の契約形態について、終身雇用契約を保持しているのか確認したい。

【外務省】

米国政府内としての方針は明らかでなく、今後の推移を見守る必要がある。USG・ASG 職は基本的に任命制であり、契約形態は期限付きである。一般職の中には無期限雇用契約を有しており、解雇が困難なケースもあると承知している。

Ⅲ 令和7年度国際機関評価について

(1) 令和7年度評価の結果について、外務省から、以下の点を述べた。

●国際機関評価は平成 29 年度から国際機関評価室の下で行っており、既に8回実施してい

る。これまで有識者の先生方から貴重な御意見、アドバイスをいただきながら、評価制度の改善に努めてきている。

●令和7年度の評価対象は、大枠では令和6年度評価での方式を踏襲して実施した。評価対象とした拠出金は、令和8年度外務省所管予算概算要求に計上することが検討されていた国際機関などへの任意拠出金計 91 件である。

●従来どおり、拠出金を主管する課室が作成した評価シート案をもとに国際機関評価室が評価案を作成し、関係課室から意見を聴取した上で、主管課室に結果を内報した後、評価を確定した。

●確定した評価結果は、8月末に外務省ホームページに掲載し、総合評価、基準別評価、「評価の着目点及び評定の目安」、総合評価決定方式を公表した。

●総合評価は、令和6年度と同様に、9段階評価(S、A+、A、A-、B+、B、B-、C、D)で実施した。

●評価結果は、総合評価 S が2件、A+が1件、A が9件、A-が 23 件、B+が 26 件、B が 28 件、B-が2件、C が0件、D が0件であった。

●総合評価がSであるのは国連女性機関(以下、UN Women)拠出金と国連児童基金(以下、UNICEF)拠出金の2件、A+が国連開発計画(以下、UNDP)拠出金(コア・ファンド)の1件、A が9件、A-が23件と続いている。評価シートの中身を変更してきているということもあり、単純比較は適当でないが、参考までに、前回の令和6年度から総合評価が上がった案件が 11 件、下がった案件が 16 件であった。

(2)上記を踏まえ、以下の意見交換を行った。

【有識者】

「エスカップ基金拠出金」(注:アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)に対する拠出金)の基準別評価にc評価が含まれていたと思う。これは、日本人職員・ポストの状況に係る評価基準4における評価であったと思う。シートを見てみると、確かに日本人全職員数はやや減少している。評価基準1や3はb評価であり、評価基準2のみaなので、それほど高い評価というわけではないが、評価基準4がc評価となったこと、日本人職員のマイナスという要素が全体の評価に相当影響を与えていると読み取ってよいのか。

【外務省】

令和7年度国際機関評価の総合評価決定方法は、評価基準1から4まで全てを均等に勘案し計算しているため、それなりに影響はあったと思われる。この点については、令和8年度国際機関評価制度に係る議題で改めて議論させていただきたい。

【有識者】

国連大学拠出金のシートの例について、当初予算額は約1億 5,900 万円となっているが、2024年分の日本の拠出額が約 420 万米ドルとの記載がある。これは、当初予算は国連大学への拠出全体の一部であり、残りは、補正予算で出した額ということなのか。又は、文部科学省や環境省などがコア拠出することができるような仕組みになっているのか。

【外務省】

評価シートにおいて、当初予算の記入欄は、外務省の当初予算での額のみ記載しているが、拠出全体における日本の拠出割合についてはオールジャパンの拠出で計算している機関が多く、国連大学の場合は、この数字は外務省、文部科学省、環境省の拠出合計になっている。

【有識者】

そうすると、コア予算の欄にチェックがあり、外務省の拠出金は当然コア拠出だと思われるが、

文部科学省や環境省の拠出金はコアと限るわけではないという理解でよい。

【外務省】

文部科学省などの拠出金には、日本・国際連合大学共同研究事業拠出金というのがあり、ノンコア拠出だったと思う。外務省の当初予算の拠出金はコア拠出である。

IV 令和8年度国際機関評価の実施方針について

(1) 令和8年度の国際機関評価の実施方針について、外務省から以下のとおり説明した。

●令和7年度の評価方針を踏襲しつつ、一部修正を加えながら実施する。主な修正点は4つある。

●1点目は総合評価の配点比重についてである。これまで先生方から総合評価決定方法を見直すべきではないかという御意見をいただいていたが、令和8年度の国際機関評価方針を検討する過程において、国際機関などに対する効果的、効率的な拠出に一層貢献するとの観点から、関係部局と相談し、配点比重を試行的に変更することが望ましいとの結論に至った。そこで、令和8年度評価においては、総合評価を算出するに当たり、評価基準1を他の評価基準の1.5倍に設定し評価をする。

●2点目は、以前から、分量が多く、複雑であるという御指摘があった評価シートの一部を簡素化する。

●3点目は、評価基準4の評価において、今回は定性的要素を勘案する。一部の国際機関が財政難や組織の統廃合に直面していると認識しており、日本人職員の採用、また昇進が困難になってきている例も見られ始めている。そのようなやむを得ないような事情がある場合には、その事情についても勘案できるようにするということである。

●最後は、作業スケジュールであるが、令和8年度は令和7年度よりも1か月前倒しの上評価作業を進める。これまで評価対象期間は前年6月から評価年5月までとなっていたものを、前年4月から評価年3月までに変更する。また、令和8年度の評価に限り、令和7年4月及び5月が令和7年度の評価対象期間と重複することになるので、これらは令和7年度の評価シートに記載済みの事項を令和8年度評価シートにも記載することにしたい。

(2) 上記を踏まえ、以下の意見交換が行われた。

【有識者】

評価基準1については、他の評価基準の1.5倍にするというのは、これまでと比較して非常に大きな変更だと思う。評価の比重を上げるとすれば、やはりこの評価基準1が適切かと思ったので私も同じ意見である。評価基準1というのは行政事業レビューでもあまり加味されていないように思うし、国際機関評価では非常に大事な評価基準である。また、次の議論にはなるかもしれないが、91件の評価対象案件を毎年評価するというよりも、例えば3年に1回の評価にするという方法もあるのではないかな。

行政事業レビューと国際機関の評価を、毎年実施しているのだが、重なる部分もあるので、それをどのように連携・調整しながら合理化していくかという議論を過去にしたことがある。現状としては、両者では評価の項目や方法が必ずしも一致しないというか、違う部分も多いので、今の時点では両方まだ維持されている状況だと思うが、行政事業レビューの方では解決すべき課題についてどういう活動をして、それにより成果、つまりアウトプット、さらにはアウトカムが現れたかを点検し、毎年、拠出金の予算要求等に活用されているというふうに認識しているので、その点に関して国際機関評価の評価基準2と重なる部分がある。このため、行政事業レビューで活動の成果について評価されているのであれば、国際機関評価を通じた詳細な評価は、毎年ではなくても、例えば必ず3年に1度は行うというのもありえるのかなと思う。

ただ、前提としては、行政事業レビューの方のシートの改善は必要。解決すべき課題につ

いての活動、アウトプット、アウトカムが、まだロジカルになってない部分もあると思ったので、そちらの方の改善を進められたい。8年間実施されている国際機関評価の蓄積もあるので参考にして、行政事業レビューを全体的に底上げし、国際機関評価を周期化するなどの方法もあるのではと思った。

【外務省】

3年毎の評価案に関してはもう少し検討しなければいけないと思っている。また、行政事業レビューシートについてはEBPMを適用せよとの方針があるが、全てのシートを充実させるのはなかなか難しいのではないかと印象を個人的には持っている。

【外務省】

行政事業レビューに関し、上手く活用できていない現実は多少なりあると思うが、実際には個々の評価の中で徐々に改善していくものではないかと考えている。

【有識者】

評価基準4について、今の国連のUN80の動きと関係すると思うのだが、これは大きな動きなので、やはりきちんと考慮した上で評価しなくてはいけないと感じる。国際機関によっては大幅に予算が削減になった機関もあるので、ポストがかなり減ってしまう。予算とポストの削減が、必ずしも日本人職員にそのまま影響を与えるということではないが、日本人職員数の減少がそのままマイナス要因とは捉えない方が良い。

また、日本人職員の採用と昇進というのも一つの基準であるが、これも今の状況だと、新規採用や昇進がない、ポストがダウングレードするというような場合もあると聞いている。このような事情をマイナス要因に捉えないよう留意することが大事である。今の国際機関を取り巻く動きが非常に大きい状況の中でそのような点を厳しく捉えるのはあまり適切ではないと思う。

評価基準の比重については以前から議論があったと思うが、他の評価基準と比べて評価基準1の比重を増やすというのは同意。評価基準4に関しても今後比重の違いを検討されるかもしれないが、上記に述べた現状を鑑みると評価基準2や3と同等に考えられるのはやや疑問。

【外務省】

評価基準4については、やはり最近の情勢は、大きい影響を与えかねず多くの国際機関に影響が及ぶ話でもあるので、省内でよく相談して、極端な形で評価に反映されることがないように検討していきたい。

【有識者】

評価基準4について、本年度は多少定性的に評価するとのことだが、定性的に評価した場合に難しいのは、評価の数値化ではないか。

【外務省】

評価基準4について先ほど述べた事情は、多くの国際機関に影響を及ぼす可能性がある。これまでの方式を画一的に適用すると、思っていないような結果になりかねない。しかし、実際どのぐらい影響が出てくるかまだわからず、多大な影響が生じる場合には適切に補正をかけることを検討することを考えたい。

【有識者】

国際機関の組織や、人員規模が削減されるという状況の中で、どうやって日本人職員を維持していくかという、積極策みたいなものはあるのか。プレッシャーの中で何か生き残り策を考えることがあるのかなど。JPO（ジュニアプロフェッショナルオフィサー）というのはまさに入口の段階でサポートするという仕組みだったわけだが、その中途段階での何かそのサポートなりそのあたりのお考えはあるのか。

【外務省】

JPO の生き残りに関してだが、今御指摘いただいたような、一時的なポストは今後も形にしていけないかという意識を持っている。それに加えて競争が激しくなっていく中で、やはり JPO 自身も力をつけてもらわなければいけないという問題意識を強く持っているので、研修あるいは情報提供であるとか、国際機関人事センターの中で担当レベルでの細かなケアというものを通じて、個々の JPO の方々にその方に合った適切なアドバイスができるように、サービスやケアをしていきたいと思っている。

【有識者】

評価基準4の日本人職員数の増減の件で、予算が減って職員をカットしなければいけない機関に対して、職員数を減らされると困るという項目を評価基準に入れておいた方が良いのではないかという意味で、日本人職員比率の低下があった場合には、評価を大きく下げるといような枠組みはあった方がよいと思う。日本人職員数、比率をきちんとモニターしているという姿勢を見せる事が日本人職員数あるいは比率を下げずに守っていく道につながるという風に思っている。

基本的な点ではあるが、任意拠出金を活用して行う事業が政策評価に沿っているか否か、変化が激しい世の中で、かつ予算も大幅に削減されるような場合は、各機関とも自分たちがやるべきことについて、いろいろ選択を迫られるのではないかと思う。任意拠出金を活用して行う事業自体、各組織は見直していくような気がする。日本政府側は、それを単に、政策目標に沿っているから可と考えるのではなく、そのような大きな変化の中で、この拠出金がそもそも目的としていることが、今でも妥当なのかどうかというのを毎年きちんと見直していくという枠組みがないと、正しい任意拠出金の評価はできないのではないかと思う。現行の評価基準1を見ると、大きな政策目標に沿っているかという passive な評価なのだが、より積極的に、きちんと拠出金で達成したい項目を時代に合うように見直しているかどうかという基準があって、然るべきではないかと思う。

評価基準3について、問題があった場合に適切に対応しているか否かという点は大きな評価基準には入っているが、明確に基準化されていないと思うので、その点を含めた方がよいと思う。国際機関の人員を減らしたりする組織は今後いろいろな問題が起きても、人員が少ないために、きちんと対応できないところが増えていくのではないかと思うため、明確な基準が欲しい。

評価シートの内容について、様々な面談や会談が行われたということはきちんと記されているが、ではそこで何が合意されたのか、その合意を踏まえて、どのような変化が起きたのかという記述がそれほど見られないので、日本側の意向が反映されているとわかるように評価シートを書くべきであると思う。

【外務省】

最後に御指摘いただいた会談や面談の結果について、可能な範囲で見せるような対応はするが、詳細な内容になると資料に書けないこともあるので工夫と努力が必要だと思っている。昨今の国際機関などを巡る情勢変化に応じ、評価基準1、3、4についても何か新しい要素を

加えることを含め、考えていかねばならないと思う。頂いた問題意識は非常によく理解できるので、うまく評価というもののの中に盛り込み、活かしていきたいと思う。

V 評価制度の更なる改善に向けての意見交換

【外務省】

既に本日の会議で貴重な御意見を頂いているが、評価制度のさらなる改善というテーマについて具体的に2点をこちら側から御提案させていただいている。また、この2点に加え、他の点についても御意見、お気づきの点などあればお伺いしたい。

(1) 中長期的な評価方法の在り方 評価作業合理化の推進と評価の質の維持・改善

現在の評価制度では、多種多様な拠出金約 90 件程度を毎年評価することとなっている。このような状況下で、膨大な評価作業の合理化を推進すると同時に、評価の質を維持・改善することが課題となっている。この課題に関する議論の中で、現在のように全案件(90 件程度)を毎年評価するのではなく、周期化する(例えば3年に1度、1/3の案件ずつ順に対象とする)、特定の基準に沿って評価対象を抽出するなどの案が出されている。他にどのような方法があり得るか、これらの案を更に検討する場合には、どのような選択肢、評価方法がありうるか、何かお考えがあれば御教示いただけないか。

(2) 評価基準4(日本人職員・ポストの状況など)に関し

評価基準4の日本人職員数について、国連を含む一部の国際機関において財政難や組織の統廃合に向けた動きが加速し、日本人職員の採用・昇進が困難となる状況が生じている中、中期的な観点から、本基準の評価方法はどうかあるべきか、ヒントをいただけないか(具体的には現在の評価方法における問題点、他に勘案すべき数値や要素があり得るかなど)。

【有識者】

(1)の中長期的な評価という点に関し、毎年約 90 件全部を評価するのは膨大な作業だということはよく理解できるので、そういう意味では合理化を推進することは適切だと思う。

それで、もし特定の基準を設けるのであれば、周期化することについては、3年に1度、2年に1度でもいいのだが、どのように公平性を担保するのかというのは一つの重要な課題だと思う。つまりどの年にどの国際機関の拠出金を評価するのか、それをどのような方法で決めるのかというのが課題だと思うが、拠出先が評価されるにあたって、プラス要因の多い、良い年というのであれば、マイナス要因が含まれるという、あまり良くない年もあるので、どの年に評価されるのかということで、評価結果が異なってくると思う。例えば TICAD や G7 などの大きなイベントが開催された年には多くの国際機関が日本との協力関係の上で活躍でき、そしてパートナーシップを拡充することもできるので高い評価を得る。逆に不祥事が起きた年などは拠出金の評価が下がってしまうこともあるだろう。どのように公平性を担保するのかもしれない現時点で外務省のお考えがあれば聞かせていただきたい。

8年間継続して国際機関評価を実施されていて、大変貴重な情報が蓄積されていると思う。それを如何に日本外交の中での戦略、どの国際機関とどのように組めば、日本が優先としている、グローバルアジェンダをもっと駆使して広げていけるのか、日本がリーダーシップをとっていけるのかということに是非積極的に、戦略的に活用していただきたい。

【外務省】

中長期的に周期化をすることは検討しているが、拠出金対象の案件 91 件が多種多様で大きさも中身も違って、これを1つ2つの基準で分類することがそもそも可能なのかとの論点がある。また有識者の先生方の御意見にあったように、中長期的な周期化は様々な影響を及

ばす可能性があるということがよく分かった。3年に1回の評価としても、評価作業量自体はあまり減らないこともあり得る点にも留意したい。

【有識者】

外務省が国際機関評価をどのように活用したいのかが重要ではないかという印象を持った。必ずしも1年単位で行う必要はなく、3年ぐらいの単位で見ればいいと思うし、対象もコアに焦点を当てるのであれば、一定の安定性はあるので、毎年で意思決定する必要があるわけでもないで、むしろ中期的に、長い目で見てレッスンを学んでいただいた方が良いのかなという気がする。一方、元々の趣旨で言うと、対象が拠出金に限定していて、必ずしも概算要求とセットになるということはないはずである。要は国際機関に出す資金の一部であり、概算要求プロセスを経ることで単年度で変更できる資金をターゲットにしているので、むしろ頻繁に変わっていくような拠出金を対象にすべきだということもあるかもしれない。その場合、やはり3年周期制にしてしまうのは、現在の状況では評価として遅すぎるかもしれない。拠出金 91 件に集中して評価をするという方法が、本当に良いのかどうかというのは、考え方などいろいろあり、国民に対して、国際機関へ拠出を行う意義を、啓蒙するというのも含めて考えると、実はその拠出金だけではなくて、分担金も含めてきちんと整備をして全体図や利点という全体像を示した方が良いのかもしれない。

【外務省】

御指摘いただいた点は関係部局とも共有する。何ができるか現時点で申し上げるのは難しいが、最初の点について申し上げると、国際機関評価は予算の話から始まったという経緯もあって毎年実施しているのだが、そのこの繋がりについては、今後検討できることがあるかと思う。

【有識者】

評価サイクルは業務量や他の点も含めてもう少し長いスパンでも良いのではと思っていた。ただ、本来の予算が単年度で組まれているので、構造上そういうことは難しいのかなと思っていたのだが、もしそれが可能であるなら、私は3年ぐらいが良いのではないかと思う。特別な場合は除いて、評価は安定的に推移しているケースが多い。

もし突発的なことがあり、大きな変化があったという場合には、臨機応変に対応すべきである。私は3年サイクルに賛成で、しかし、絶対に3年毎でないと評価できないということでもなく、ある程度柔軟に対応していいと思う。日本人国連職員数においては、組織の大小でも異なるし、日本人職員の望ましい数を具体的に算出しているのは事務局の通常予算だけということもある。増員の戦略目標として数値を示す場合は別だが、必ずしも日本人職員の有無にこだわり過ぎる必要はないと思う。

【有識者】

評価全体をできるだけ S 評価に近づけていくように、底上げするというのが大切な視点なのではないかと思っている。その意味では、3年間かけて 1/3 ずつやるというのでも全然構わないが、総合評価が下がったところについては、翌年も評価を実施するなどという形でフォローアップをしっかり行う。あるいは、基準別評価のところ、c や d がついていた拠出金については、翌年も評価をして、そこが改善されているかを見ていくというようなフォローアップのプロセスを付け加えた上で3年に1回ぐらいの評価を行うなどが考えられる。

【外務省】

貴重な意見をいただき感謝する。御指摘いただいた論点はよく理解できるので、これまで

いただいた御指摘とともに、議論、検討を続けたいと思う。

【有識者】

評価シート の書き方について、この国際機関評価室の任務というのは、何よりもその拠出金に対する評価であり、必ずしも拠出金が使われている国際機関そのものに対する評価ではない。もちろん拠出金というのは、その国際機関の活動の一部を成しているわけであるから、関係は強いのだが、必ずしも国際機関全体、例えば国連難民高等弁務官事務所（以下、UNHCR）であれば UNHCR の難民支援活動全般を評価したり、国連大学（以下、UNU）なら UNU の活動のマンデートに沿った活動全般を評価するわけではなく、ノンコア拠出であれコア拠出であれ、特定の拠出金に対する評価をするもの。例に挙げられた4案件の中で、例えばコアの UNHCR の評価を見た場合、非常に大きな組織全体の活動を視野に入れている箇所も見られる。日本の外交にとってこれらの国際機関は有効であるからこれらの国際機関を使う、その上で拠出金の目的や有効性が妥当かどうかの評価を行うべき。そうした観点での拠出金の評価に基づいた書きぶりとなるよう工夫の余地があるのではないか。また例えばエスカップ基金拠出金の予算は 160 万円で、その比較的小規模な予算をいかにうまく説明できるか。仮に該当する資金に人件費、旅費、機材・資料費などの項目があるとしたら、それを明示することである程度その予算の使い方と組織の活動全般とを関連づけるという視点が伝わりやすくなるのではないか。

【外務省】

御指摘のように、UNHCR については、多くの分野で行っている全体の活動の一部に対して拠出金を出している一方、エスカップについては、指定した活動に対して拠出している。一般の方が評価シートを読んでも、このような違いが分かりにくいかもしれない。この点については工夫の余地があるかもしれない。少なくともノンコア拠出の例についてはできる限り分かりやすい形で具体的にどういうふうに使われたのかを記載できるよう検討したい。

【有識者】

評価基準4の日本人職員数について、1,000 人という目標数を掲げ、努力をされたおかげでほぼ目標が達成されたと理解する。ただ今後はどうなるかというところがあり、もちろんその前後の数は維持できるように努力を続けたいといけませんが、評価に定性的な要素を入れるということを考えたとき、日本人が所属する国際機関におけるリーダーシップがやはり意味を持ってくるのではないか。具体的には、幹部職員の人数の把握、全体としての職員の人数はパーセンテージなりで情報提供はしていただき、人の増減の詳細な数値にこだわるより、国際機関における日本のリーダーシップという巨視的な視点に注目をした評価というのも重要になってくるのではないか。

VI 閉会の辞

以上の議論を終え、外務省から以下のとおり閉会の挨拶を行った。

本日は、幅広く忌憚のない御意見を頂き感謝する。御指摘のとおり、数年間積み上げてきた国際機関評価制度を我々がどのように使っていくのかという点を改めて考える必要がある。これまでの蓄積を政策につなげていく、制度をより良いものにしていくという観点から、必ずしも一部署のルーティーンに止まらずに、外務省全体として、関係部局と連携しながら取り組んでいければと思っている。本日頂いた御意見を踏まえ、より良い制度になるよう取り組んでいきたいと思うので、引き続き御指導を賜れば幸いである。（了）